

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長	永田 直樹
都整-46	実施事業	管渠維持管理費(特別会計) <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	浄化センター
			関連課	道水路管理課・下水道河川課
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	既存管路施設の機能維持を図り、流入汚水の処理を継続して、適正な処理機能の維持管理を行うため。
効果	既存管路施設及び汚水送水施設の機能維持と延命を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

汚水中継ポンプ場の適切な維持管理を行い、汚水の安定送水を図った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	99,961	61,708	当初予算(千円)	84,186		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他	95,054	58,717	その他	75,806		
	一般財源	4,907	2,991	一般財源	8,380		
事業経費運営	人員配置数	1.0	1.5	人員配置数	1.5		
	人件費(千円)	7,580	11,472	人件費(千円)	11,662		
	総事業費(千円)	107,541	73,180	総事業費(千円)	95,848		
	市民1人当りの経費(円)	609	415	市民1人当りの経費(円)	543		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
	事業内容・予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	改築工事で機械・電気設備は更新したが、躯体の老朽化対策や津波、耐震化対策などを講ずる必要がある。今後、持続型下水道幹線再整備事業に基づく対策を計画的に進めていく必要がある。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	下水道は市民生活にとって不可欠な社会基盤であることから、業務の必要性は高い。このため事業の効率性を高め、少ない経費で機能の維持が図れ、十分な成果が得られるように適正な維持管理に努めていく。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	ポンプ場の機械設備・電気設備の改築更新は平成28年度(2016年度)をもってすべて完了した。今後は予防保全型管理で維持管理費の削減を図っていく。							
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	特になし。							<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	機械設備・電気設備は更新されたが、今後は躯体の老朽化対策や津波・耐震化対策を講ずる必要がある。							

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向						備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--